

REPORT TO THE NATIONS

ON OCCUPATIONAL FRAUD AND ABUSE

2010年度版 職業上の不正と濫用に関する国民への報告書

Asia-Pacific Edition

アジア・パシフィック版



目次

Table of Contents

はじめに.....	3
職業上の不正はどのように実行されるか.....	4
• 資産の不正流用のサブスキーム	
不正スキームの発見.....	8
• 通報者の内訳	
被害組織.....	10
• 組織の形態	
• 組織の規模	
• 組織の業種	
• 対策の有効性	
実行者について.....	15
• 実行者の職位	
• 実行者の性別	
• 実行者の年齢	
• 実行者の在職期間	
• 実行者の学歴	
• 実行者の所属部署	
• 実行者の犯罪歴・職歴	
• 実行者が示した行動面の兆候	
補足—アジア・パシフィック地域における事例の国別件数.....	27

はじめに Introduction

ACFEでは、2010年5月に「2010年版職業上の不正と濫用に関する国民への報告書」を公表した。同報告書(以下「グローバル版」)は、2008年1月から2009年12月に世界100カ国以上で発生した職業上の不正1,843件の研究から収集したデータを基にしたものである。これらの事例に関する情報はすべて、事件を調査した公認不正検査士(以下「CFE」)から提供された。¹

このアジア・パシフィック版の報告書(以下「本報告書」)は、前述の事例のうちアジアおよびオセアニア地域で発生した338件の事例に焦点を絞っている。グローバル版の付録として作成されたものであるが、アジア・パシフィック地域で発生した不正の損失や手口そして被害組織や実行者についてより詳細な分析結果を示している。

調査結果の概略 Summary of Findings

- アジア・パシフィック地域在住の回答者は、標準的な組織は年間収益の5%を不正行為により逸失していると推定している。
- 本報告書の対象となった338件の不正による損失の中央値は30万ドル²であり、グローバル版の16万ドルを大幅に上回った。
- 発覚までの期間の中央値は12カ月であった。
- カテゴリー別で最も件数が多かったのは資産の不正流用で、全体の80%を占めた。最も多額の損失をもたらしたのは財務諸表不正で、損失の中央値は430万ドルに上った。
- 発覚のきっかけとしては、通報によるケースが経営者によるレビュー、内部監査その他の手段を抑えて最も多く、全体の43%が何らかの通報により発覚している。
- 職業上の不正による損失額の削減効果が最も高かった不正対策は、抜き打ち監査および内部通報制度であった。両対策とも不正による損失を40%削減するという結果が得られた。
- 不正がもたらす損失額は、実行者の権限に比例して増加する傾向がある。オーナー/役員による不正の損失中央値は100万ドルであるのに対し、管理職、一般従業員によるものはそれぞれ24万ドル、20万ドルであった。
- 全体の76%は、営業、経理、オペレーション、経営上層部、仕入れの一部門に所属する個人による不正行為であった。
- 不正実行者の約85%は、過去に刑事告発も有罪判決も受けていなかった。

¹調査実施方法の詳細については、「2010年版職業上の不正と濫用に関する国民への報告書」を参照。

²グローバル版に合わせて、本報告書の損失額もすべて米ドルで示している。

職業上の不正はどのように実行されるか How Occupational Fraud Is Committed

不正の実行方法を理解するために、ACFEではあらゆるスキーム(一連の手口)を3つのカテゴリーに大別している。「資産の不正流用」は実行者が所属組織の資産を盗むまたは悪用するスキームをいう。受領した現金のスキミング、虚偽の請求書の提出、会社の小切手の偽造などが該当する。

「汚職」は、実行者が自分自身もしくは他者のための利益を得るために、雇用主に対する義務に反して、商取引における自らの影響力を悪用する不正スキームである。汚職の例には、贈収賄、利益供与の強要、利益相反行為などがある。

「財務諸表不正」は、組織の財務報告における重要情報の意図的な虚偽記載または省略を指す。典型的な手口は、架空収益の計上、負債または費用の隠蔽、資産の過大計上などである。

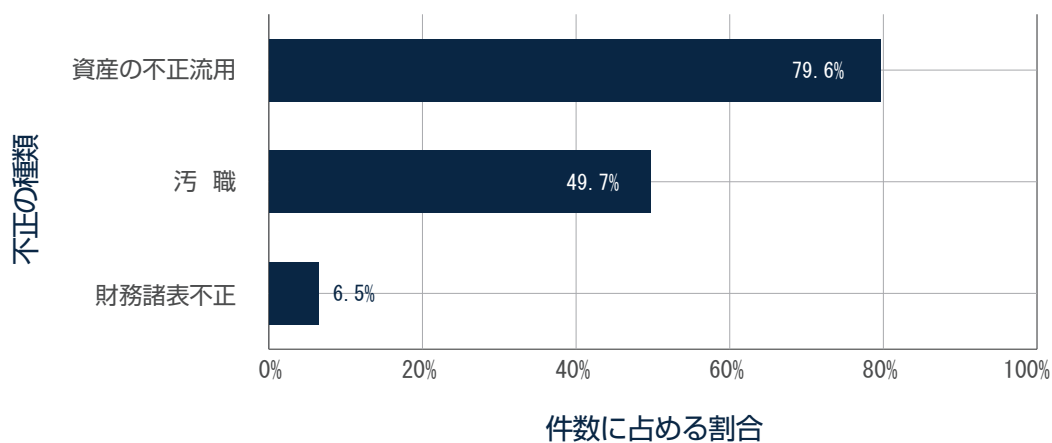
次ページの図に示すとおり、資産の不正流用が、アジア・パシフィック地域における不正の圧倒的多数を占める一方で、損失額では最も低い数値を示した。逆に、財務諸表不正は、件数では全体のわずか7%であるものの、損失額中央値では他の2カテゴリーをはるかに上回っている。

これまでのACFEの調査に基づき報告されたスキームを3つの主要カテゴリー:資産の不正流用、汚職、財務諸表不正に分類した。



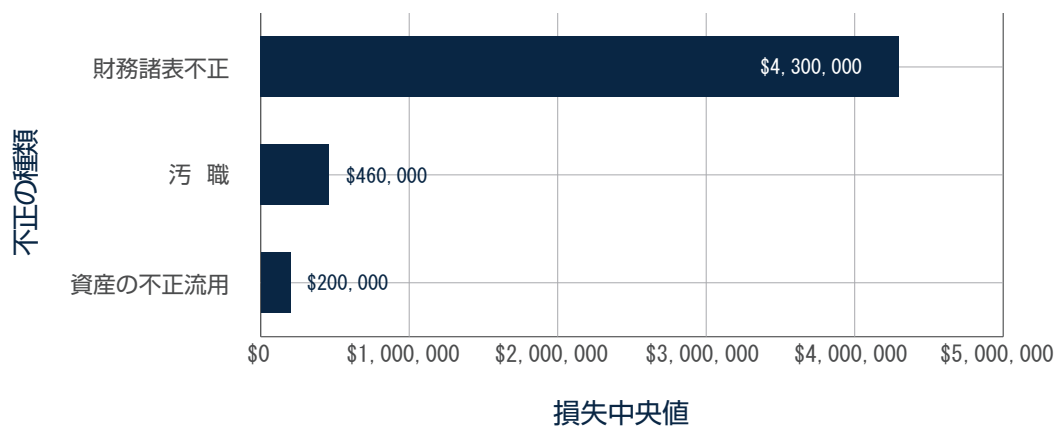
財務諸表不正は、最も損害額が多い職業上の不正であり、400万ドル以上の損失中央値を示している。

職業上の不正(カテゴリー別) — 頻度³



³合計が100%を超えているのは、2つ以上の該当項目が存在、または複数の回答が選択されたためである。

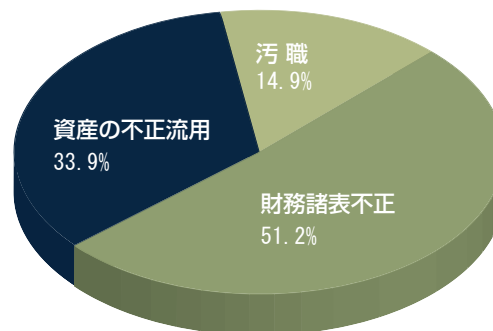
職業上の不正(カテゴリー別) — 損失中央値



職業上の不正はどのように実行されるか How Occupational Fraud Is Committed

右の図は、アジア・パシフィック地域で発生した不正を3つのカテゴリーに分け、損失額ベースでその割合を示したものである。財務諸表不正は件数ベースでは全体の7%に過ぎないが、損失総額で見ると51%を占める。資産の不正流用が34%、汚職は15%となっている。

職業上の不正(カテゴリー別) — 損失額割合



資産の不正流用のサブスキーム Asset Misappropriation Sub-Schemes

資産の不正流用が職業上の不正の大部分を占めるため、不正実行者が用いる手口をより正確に解説できるよう、さらに9種類のサブカテゴリーに細分化した。詳細は7ページの表に示すとおりである。

最初の8つのサブカテゴリーは現金を狙うスキームを表しており、アジア・パシフィック地域においては、資産不正流用全体の約79%を占めている。上位2つのスキーム(スキミングとラーセニー)は、売上や売掛金回収などにより受領する現金の窃取または不正流用である。続く5つのサブカテゴリーは、請求書、経費精算、小切手改ざん、給料、不正なレジ操作などの不正支出が含まれる。8番目は、小口現金や金庫の現金など組織の手許現金を標的にする手口で、最後は、棚卸資産、消耗品、固定資産、知的財産など、あらゆる非現金資産の窃取・不正利用が含まれる。

資産の不正流用の種類

手口の種類	解説	例	報告件数	割合 ⁵	損失中央値
現金の受領に係るスキーム					
スキミング	勤務先の帳簿および記録に計上される前の現金を着服するあらゆるスキーム	従業員が顧客から支払を受領するが、売上として計上しない。	267	14.5%	\$60,000
ラーセニー	勤務先の帳簿および記録に計上された後の現金を着服するあらゆるスキーム	従業員が当日入金分とし処理した現金を、銀行預金口座に入金する前に着服する。	181	9.8%	\$100,000
現金の支出に係るスキーム					
請求書不正	架空の請求書、金額を水増しした請求書、私的な購入に関する請求書などを提出することにより、勤務先に不要な支出をさせるあらゆるスキーム	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が架空会社を設立し、提供していないサービスの請求書を勤務先に支払わせる。 従業員が私用目的で購入した物品の請求書を勤務先に支払わせる。 	479	26.0%	\$128,000
経費精算	勤務先に対して架空経費または水増し経費を請求するあらゆるスキーム	従業員が、私的な旅行、架空の食事代などの経費報告書を提出し、精算金を受け取る。	278	15.1%	\$33,000
小切手改ざん	勤務先の銀行口座の小切手の偽造または改ざん、勤務先が正規の受取人に対して振り出した小切手の窃取により、勤務先の資金を着服するあらゆるスキーム	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が勤務先の白地小切手を盗み、自分または共犯者宛てに振り出す。 従業員が納入業者宛ての小切手を盗み、自分の口座に入金する。 	274	13.4%	\$131,000
給与不正	報酬に関する虚偽の申告により勤務先から支払を受けるあらゆるスキーム	従業員が時間外勤務を虚偽申告する。	157	8.5%	\$72,000
レジ	レジへの不正な入力によりレジ内の現金着服を隠ぺいするあらゆるスキーム	従業員がレジに売上取消を不正に入力し、その分の現金をレジ内から着服する。	55	3.0%	\$23,000
その他の資産不正流用スキーム					
手許現金の不正流用	勤務先内に保管されている現金を不正流用するあらゆるスキーム	従業員が会社の金庫から現金を着服する。	121	12.6%	\$23,000
現金以外の資産(棚卸資産・その他の資産)の不正流用	勤務先の非現金資産を着服または誤用するあらゆるスキーム	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が倉庫から棚卸資産を着服する。 従業員が顧客の財務情報(機密情報)を盗むまたは不正利用する。 	156	16.3%	\$90,000

⁵合計が100%を超えているのは、2つ以上の該当項目が存在、または複数の回答が選択されたためである。

不正スキームの発見 Detection of Fraud Schemes

「国民への報告書」の重要な目的の1つとして、職業上の不正がどのようにして発覚したのかを特定することがある。それにより組織が発見手法を改善させて、今後起こり得る不正をより早期に摘発することが可能になる。

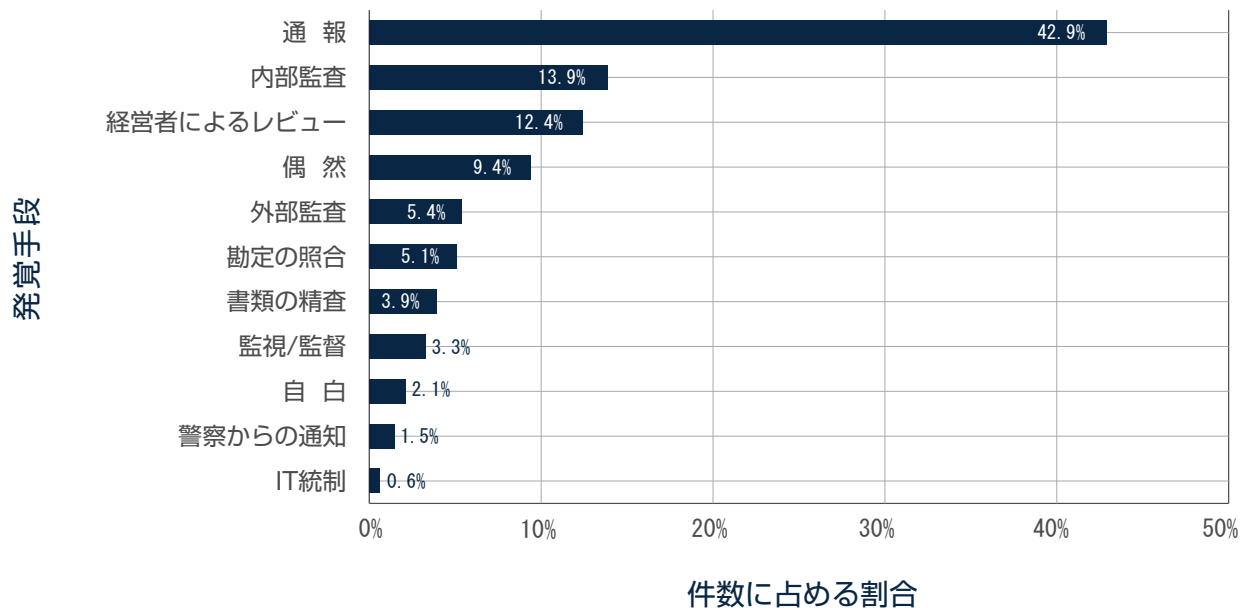
従来調査において一貫して最も多くの不正を発見しているのは通報であり、アジア・パシフィック版でも同様の結果となった。全体の約43%が通報により発覚している。次いで、内部監査、経営者によるレビューによる発見が、それぞれ14%、12%を占めている。

アジア・パシフィック地域全体の不正の約43%が通報により発覚している。



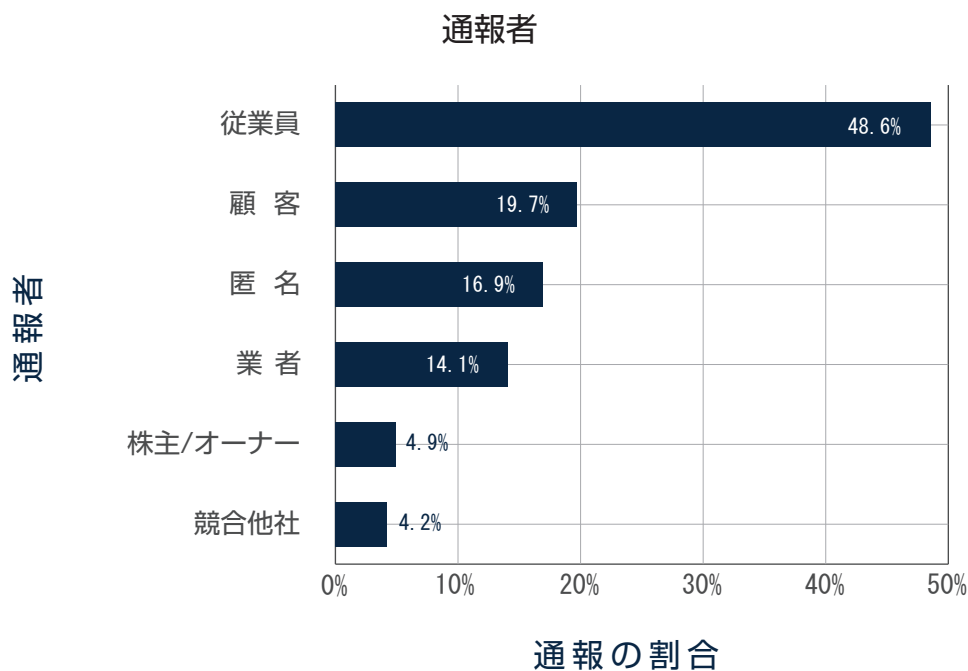
発覚のきっかけとしては、通報によるケースがその他の手段を抑えて最も多い。

不正発覚の経緯



通報者の内訳 Source of Tips

不正の発覚につながる通報をした者として最も多かったのは従業員であったが、顧客、納入業者、競合他社など他のステークホルダーも、全体の38%以上を占める。この結果は、従業員、顧客、納入業者などが、組織にとって不正発見のための最も価値ある情報源となることを示唆している。組織が不正発見能力を最大限に高めるためには、匿名通報制度、従業員や第三者向けの不正対策認識向上プログラム、違法行為や非倫理的行為の疑いに関する通報を促すための従業員研修などの対策を講じるべきである。



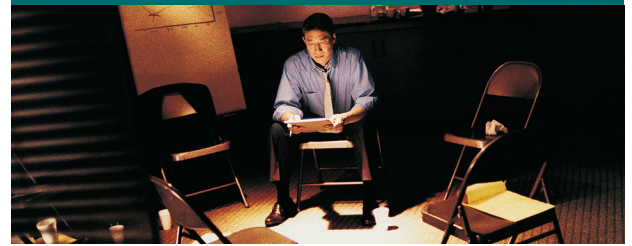
被害組織 Victim Organizations

本調査では、回答者が調査した不正事件における被害組織および同組織が講じていた不正対策に関する情報提供を受けた。これらの情報は、職業上の不正が組織形態毎に与えるインパクトや各組織が講じている様々な不正対策手段の効果を測定する上で役に立つ。

組織の形態 Types of Organizations

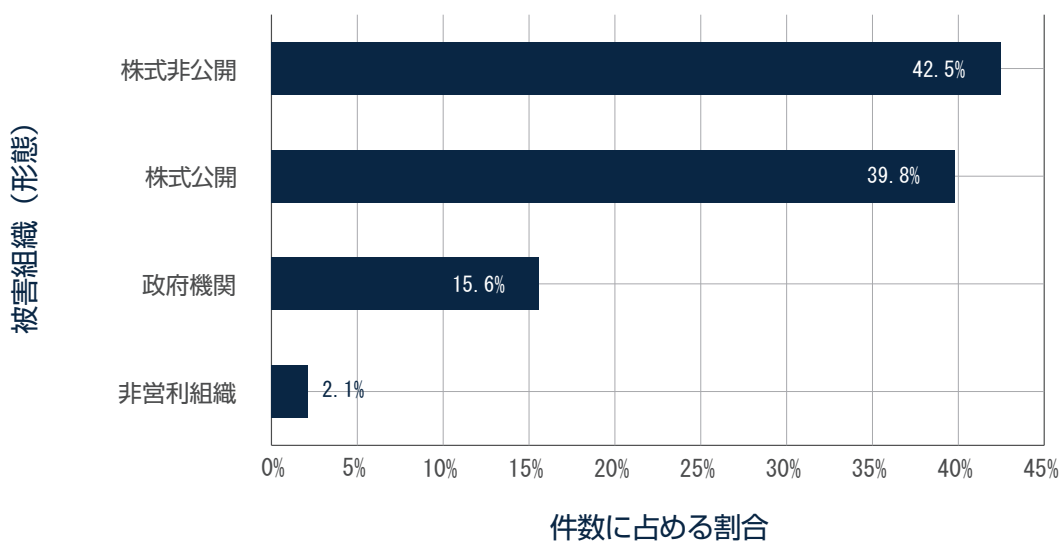
被害組織の約82%は株式非公開または株式公開企業であった。しかし、最も多額の損失を被ったのは政府機関で、不正1件あたりの損失中央値は43万9000ドルであった。

職業上の不正による損失額の削減効果が最も高かった2つの不正対策は、抜き打ち監査および内部通報制度であった。



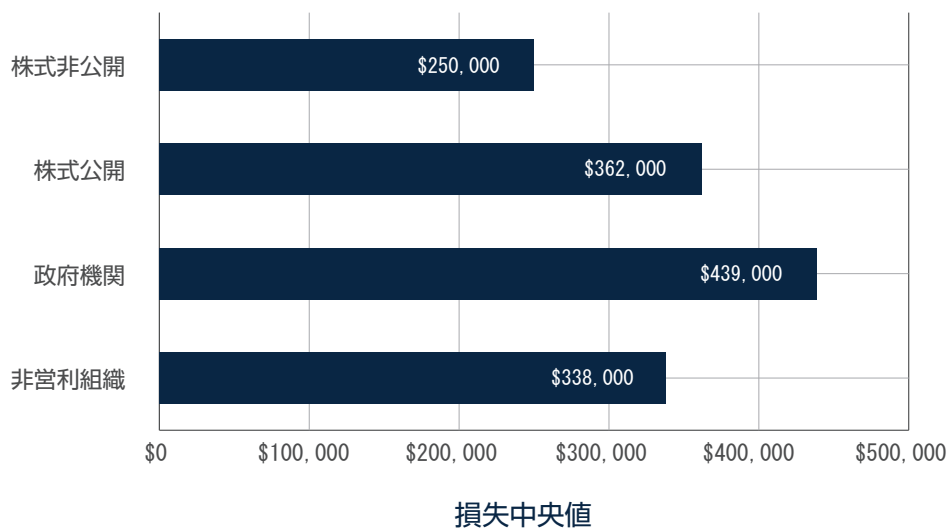
両対策とも不正による損失を40%削減するという結果が得られた。

被害組織(形態別) — 発生頻度



被害組織(形態)

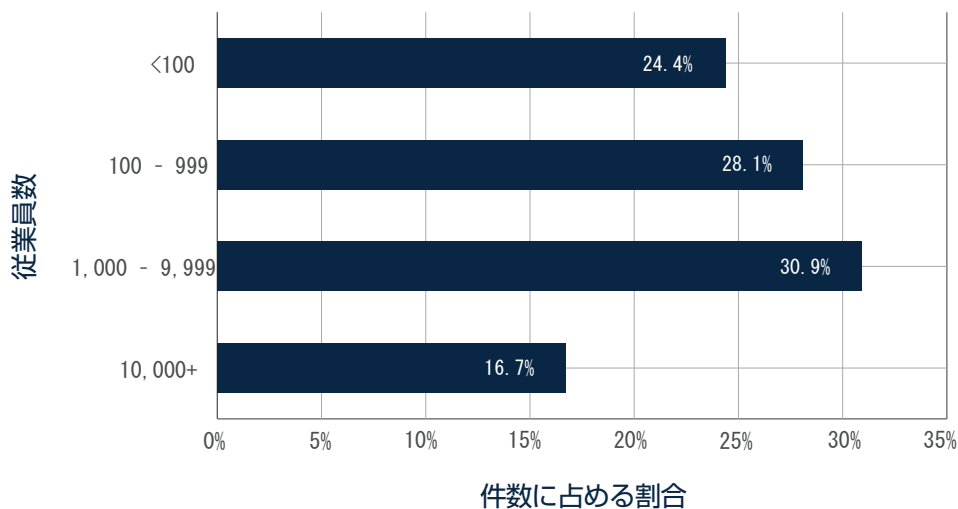
被害組織(形態別) — 損失中央値



組織の規模 Size of Organizations

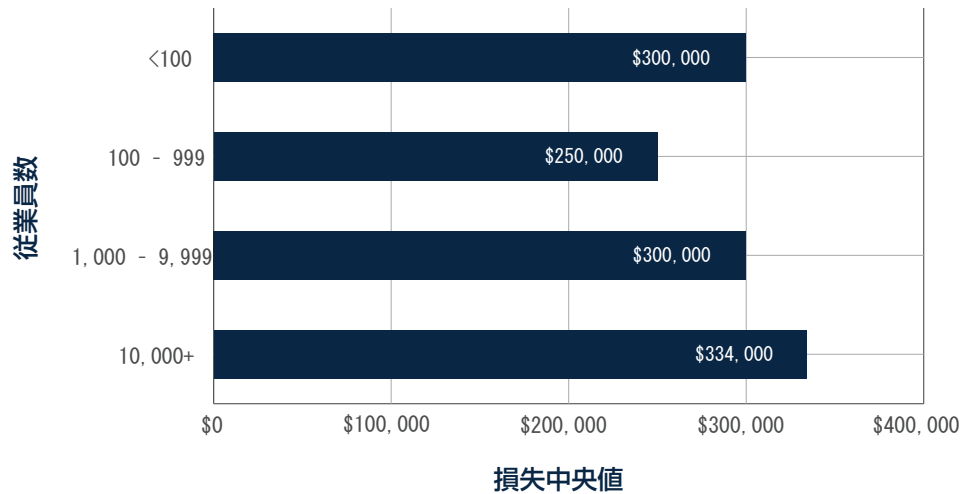
次の2つの図は、組織の規模(従業員数ベース)別にみた不正の発生件数および損失中央値の分布を示している。件数の分布はほぼ均等であり、損失中央値も規模ごとの大きな差はない。この結果はグローバル版のデータと一致する。

被害組織(規模別) — 発生頻度



被害組織 Victim Organizations

被害組織(規模別) — 損失中央値



組織の業種 Industry of Organizations

次ページの表は、被害組織の業種分布を示している。このデータは、アジア・パシフィック地域においてどの業種が不正の被害を受けやすいかを示しているわけではない。本調査はCFEのみを対象としているため、この業種別データは、単に調査対象期間において不正疑惑の調査をCFEに依頼した組織を示していると考えられるべきであろう。とはいえ、この分布をみることにより、アジア・パシフィック経済圏において業種毎の不正発生頻度及び損害額について、一定の知見を得ることができる。

被害組織(業種別)

業種	件数	件数に占める割合	損失中央値
銀行/金融サービス	67	20.2%	\$200,000
製造	49	14.8%	\$675,000
政府、行政	26	7.8%	\$350,000
その他サービス	23	6.9%	\$170,000
小売	22	6.6%	\$250,000
ハイテク	19	5.7%	\$1,600,000
建設	15	4.5%	\$155,000
石油・ガス開発	14	4.2%	\$1,200,000
運輸および倉庫	14	4.2%	\$300,000
医療	11	3.3%	\$895,000
保険	10	3.0%	\$151,000
卸売	10	3.0%	\$1,785,000
農林水産および狩猟	8	2.4%	\$1,650,000
芸術、娯楽	8	2.4%	\$150,000
情報通信	8	2.4%	\$600,000
不動産	6	1.8%	\$1,250,000
専門サービス	6	1.8%	\$136,000
公益事業(電気・ガス・水道)	5	1.5%	\$600,000
教育	4	1.2%	\$85,000
鉱業	3	0.9%	\$2,000,000
コミュニケーション/出版	2	0.6%	\$63,000
宗教、慈善事業または社会奉仕活動	2	0.6%	\$513,000

被害組織 Victim Organizations

対策の有効性 Effectiveness of Controls

本調査の回答者に15種類の典型的な不正対策手段のリストを示し、不正発生時に被害組織がそれらの手段を備えていたかどうかを質問した。そのうえで、各手段を備えていた組織と備えていなかった組織の損失中央値をそれぞれ比較した。以下の表には、それらの数値および各対策を講じていた組織の割合が示されている。

比較の結果、効果が高かった上位2つの対策手段は抜打ち監査と内部通報制度で、それらを備えていた組織の1件あたりの損失中央値は、備えていなかった組織の数値を40%以上下回った。これらの結果はグローバル版に類似している。グローバル版では、内部通報制度の損失中央値削減率が1位、抜打ち監査は3位となっている。抜打ち監査は、定例監査と異なり不正実行者の隠ぺい工作を混乱させることから、効果的な不正発見技法として長年認められている。一方で、内部通報制度の有効性が高いことは予期できるであろう。なぜならば、その目的は不正行為の通報を奨励することにあるからである。8ページでみたとおり、不正の発見手段としての通報の有効性は他を圧倒している。

残念ながら、抜打ち監査および内部通報制度の有効性が明らかであるにもかかわらず、アジア・パシフィック地域の組織における導入率は共に半分に満たない。

不正対策の実施状況に基づく損失額の比較				
統制手続き	実施割合	実施組織	未実施組織	削減率
抜き打ち監査	36.4%	\$176,000	\$338,000	47.9%
内部通報制度	41.1%	\$200,000	\$358,000	44.1%
経営者による財務諸表への宣誓	63.0%	\$222,000	\$354,000	37.3%
人事異動/休暇取得義務付け	19.8%	\$200,000	\$315,000	36.5%
従業員向け不正対策教育訓練	35.5%	\$200,000	\$300,000	33.3%
経営者によるレビュー	58.6%	\$238,000	\$344,000	30.8%
経営者/役員向け不正対策教育訓練	39.1%	\$242,000	\$344,000	29.7%
財務報告に係る内部統制の外部監査	63.0%	\$285,000	\$394,000	27.7%
行動規範	68.9%	\$250,000	\$319,000	21.6%
内部通報者への報奨金	8.6%	\$237,000	\$300,000	21.0%
不正対策方針	36.1%	\$275,000	\$285,000	3.5%
独立した監査委員会	55.0%	\$295,000	\$300,000	1.7%
内部監査/不正検査部門	70.4%	\$300,000	\$300,000	0.0%
従業員支援プログラム	25.1%	\$275,000	\$250,000	-10.0%
財務諸表監査 ⁵	82.8%	\$300,000	\$250,000	-20.0%

⁵財務諸表監査=外部監査人による財務諸表監査 (以下、財務諸表監査)

実行者について Perpetrators

回答者から、不正実行者に関する人口統計学的な情報の提供を受けた。複数名による犯行の場合は、回答者が主犯格と認定した者の情報を反映させた。

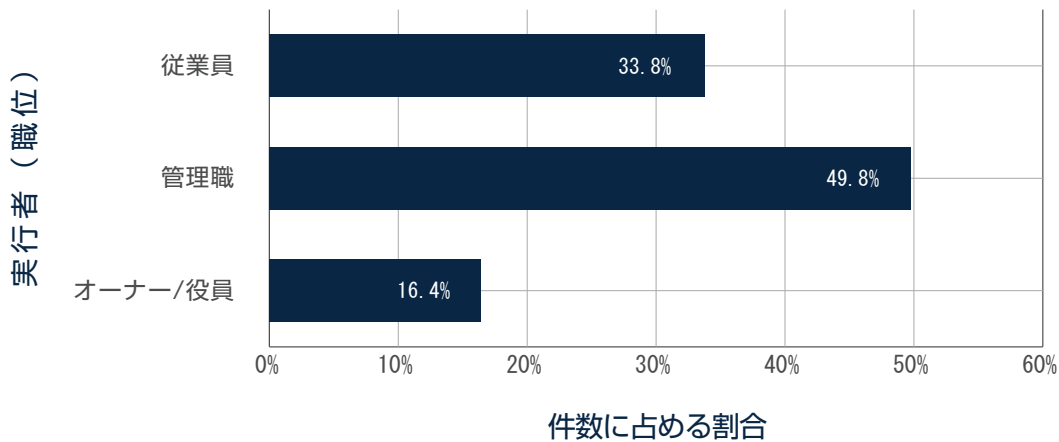
実行者の職位 Perpetrator's Position

以下の図は、被害組織における不正実行者の大まかな職位の分布を示している。約半数が管理職、34%が一般従業員、16%がオーナー／役員であった。

アジア・パシフィック地域全体の76%は、営業、経理、オペレーション、経営上層部、仕入れの一部門に所属する個人による不正行為であった。

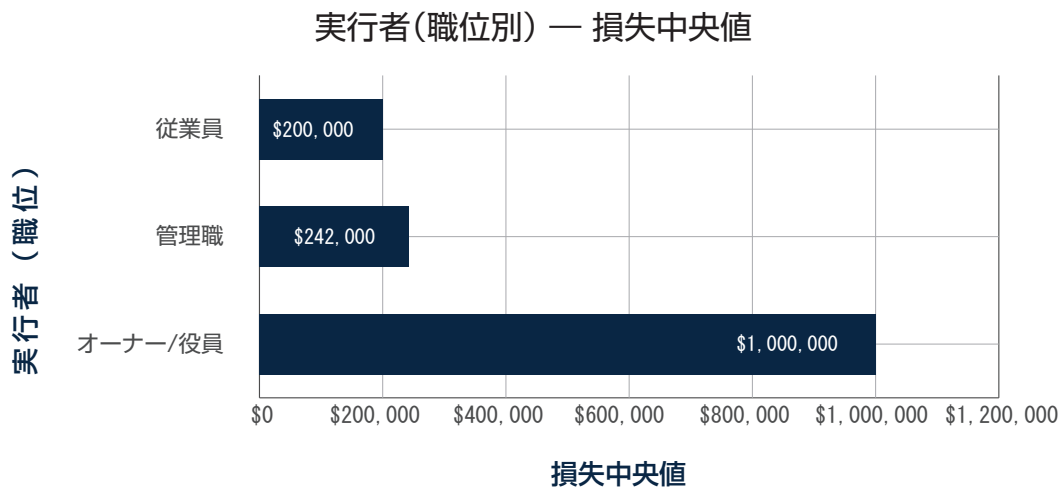


実行者(職位別) — 発生頻度



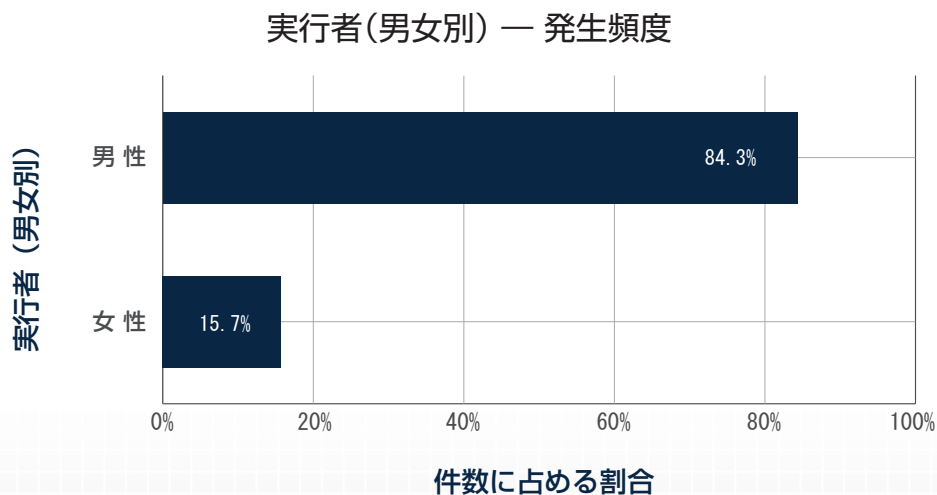
実行者について Perpetrators

オーナー／役員による不正の損失額は管理職、一般従業員による不正の損失額を大きく上回った。件数では全体のわずか16%であったが、損失中央値は100万ドルに上った。これは、管理職による不正の4倍、一般従業員による不正の5倍の水準である。

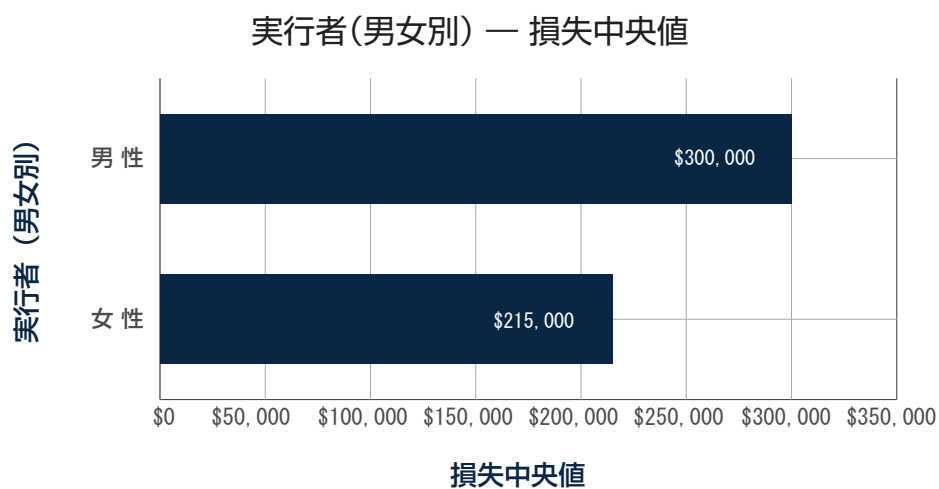


実行者の性別 Perpetrator's Gender

グローバル版では、実行者の67%が男性であったが、アジア・パシフィック版ではその割合が84%とさらに高まった。



件数ベースでは、男性が女性を大きく上回ったが、損失額ベースではほぼ同等であった。男性による不正の損失中央値が30万ドルであったのに対して、女性による場合は21万5000ドルであり、性別による損失中央値の差はグローバル版よりも僅少であった。

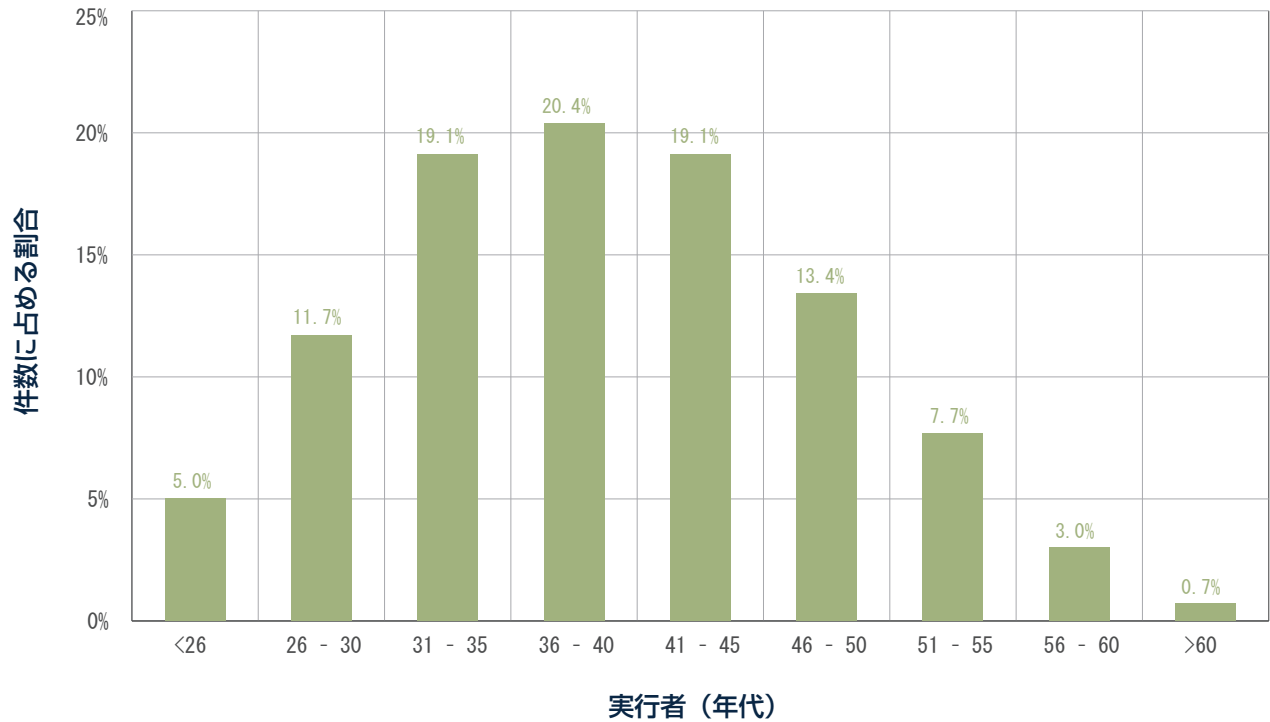


実行者について Perpetrators

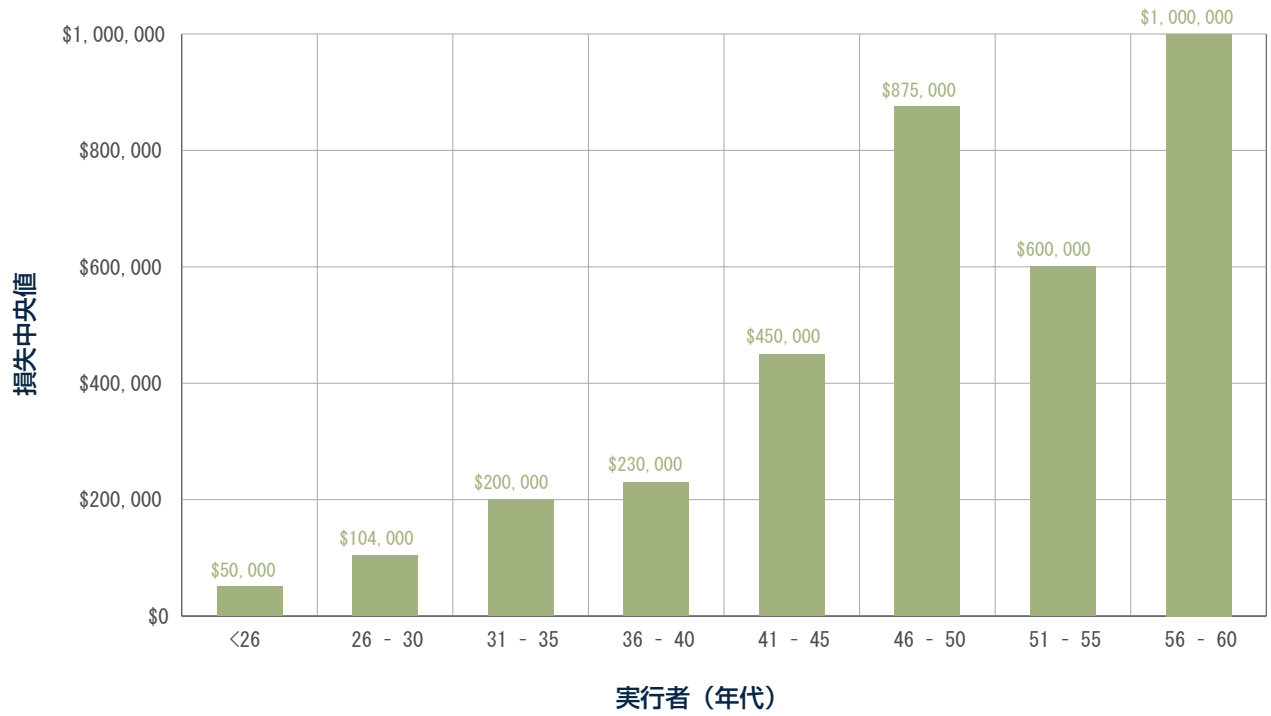
実行者の年齢 Perpetrator's Age

以下のグラフは、アジア・パシフィック地域において発生した不正の件数および損失中央値を実行者の年齢別に示したものである。件数で見ると、実行者の約60%が31歳から45歳であったが、損失中央値は年齢に比例して増大する傾向が見られた。最大の損失額は46歳以上の実行者によるものであった。

実行者(年代別) — 発生頻度



実行者(年代別) — 損失中央値⁶



⁶60歳以上の実行者の該当データなし

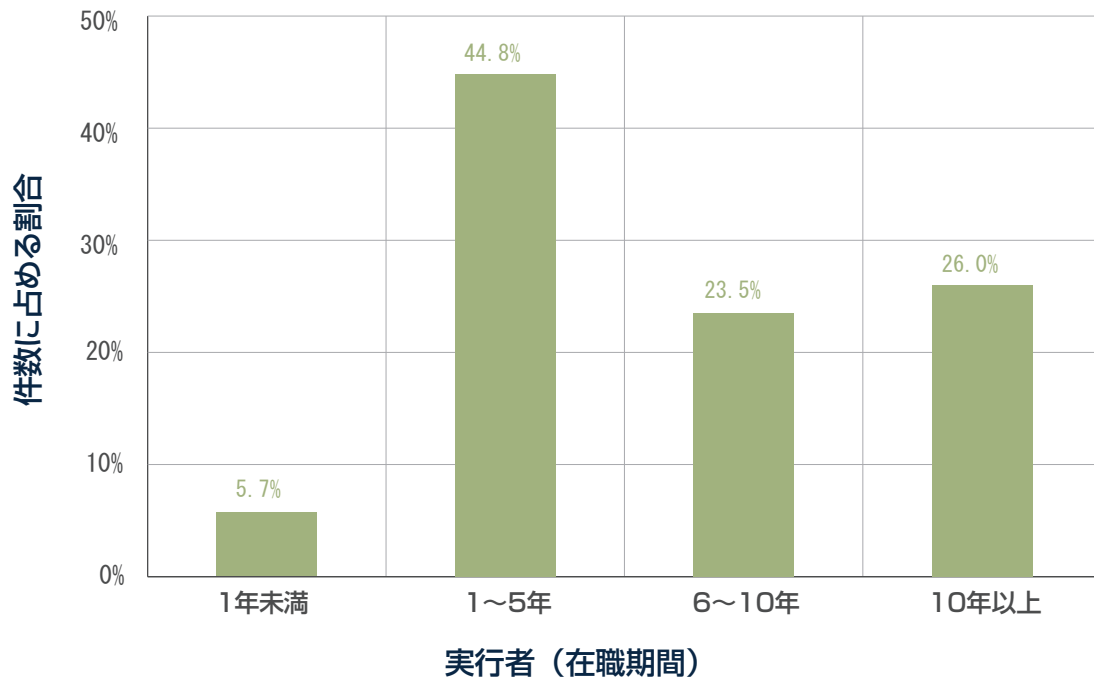
実行者について Perpetrators

実行者の在職期間 Perpetrator's Tenure

一組織で長く働けば働くほど、組織内の管理手続に詳しくなるため、在職期間は職業上の不正のレベルに影響を及ぼすと予想される。管理手続に精通した者は、その裏をかくような不正スキームを考えつきやすいからである。さらに、在職期間の長い者はより強い権限のある職位に昇進し、同僚や上司からの信頼も高まる可能性が高いからである。このような信頼はその者の業務に対するチェックの不徹底につながりやすい。

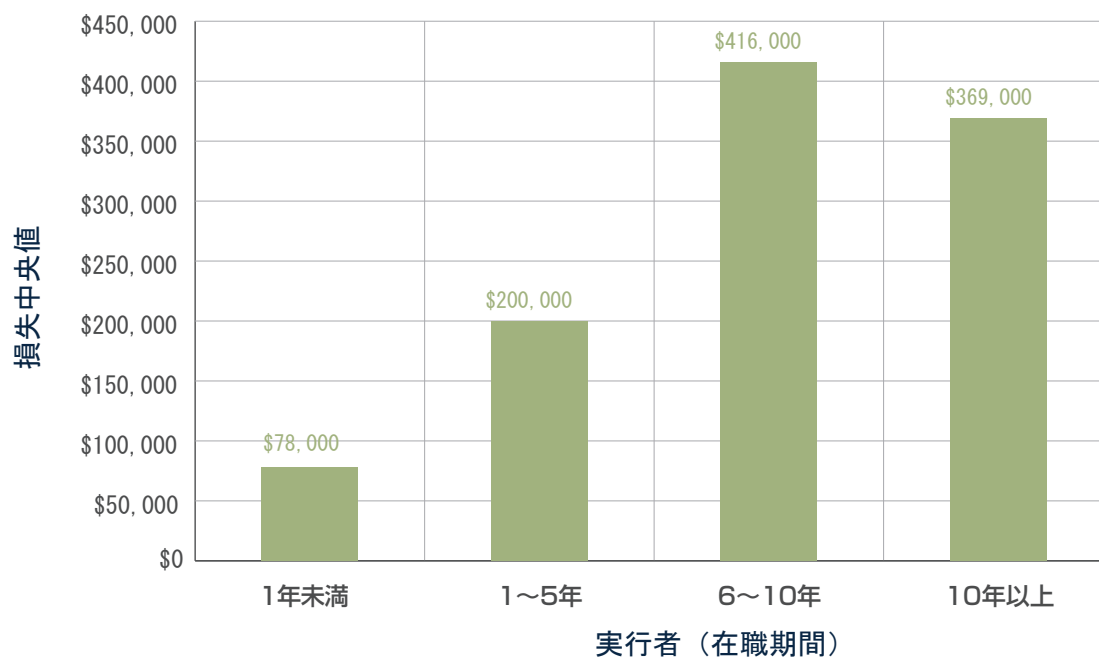
在職1年以内に不正を犯した者は6%とわずかであった。不正発覚時の実行者の在職期間が、5年を境にほぼ二分されているというのも特筆すべきことである。約半数が在職5年以内に不正が発覚しており、残りの半数は5年超であった。

実行者(在職期間別) — 発生頻度



件数ベースでは、在職期間5年前後でほぼ同数であるものの、損失額ベースでは大きな差が生じている。在職5年超の実行者による不正は5年未満の者の犯行に比べてはるかに高額の損失をもたらした。

実行者(在職期間別) — 損失中央値

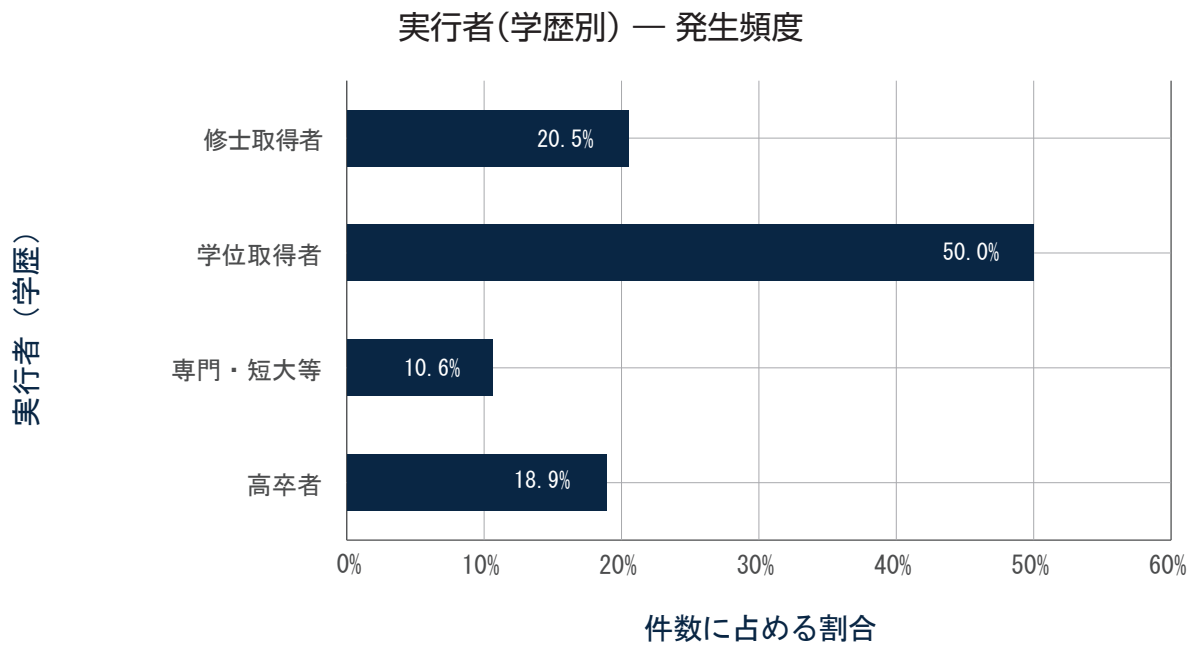


実行者について Perpetrators

実行者の学歴 Perpetrator's Educational Level

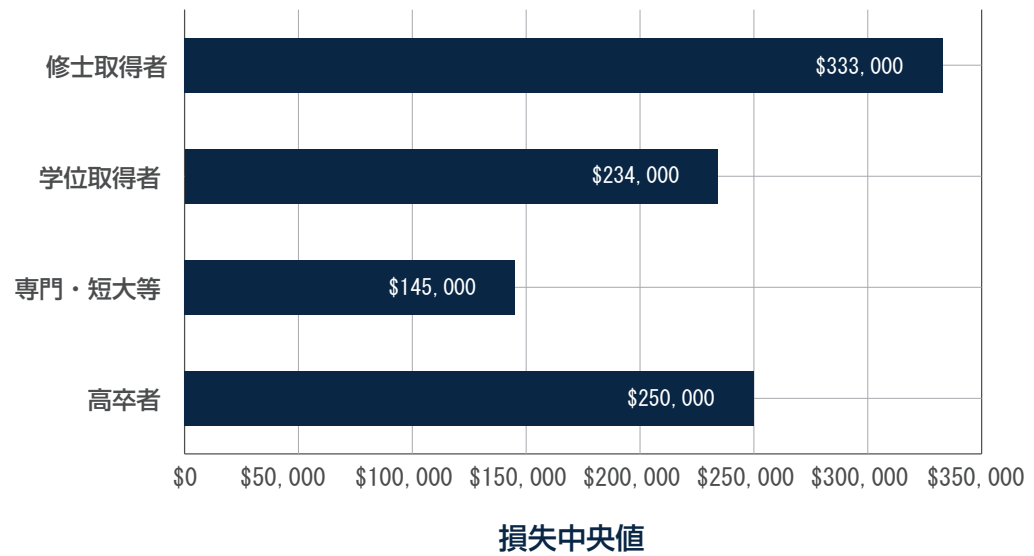
一般的に、不正実行者の学歴とその者が犯す不正の規模には一定の相関があると考えられる。学歴が高い者ほど組織内でより高い権限を有し、巧みな不正スキームを考え出す技術能力も備える傾向がある。

アジア・パシフィック地域においては、不正実行者の71%が大学卒以上の学歴を有していた。予想したとおり、最高学歴のグループが最高額の損失(中央値33万3000ドル)をもたらした。しかし、驚くことに、損失中央値が2番目に高かったのは、高卒者であった。これは、高卒者による不正の損失額が最低であったグローバル版の結果に反する。



実行者 (学歴)

実行者(学歴別) — 損失中央値



実行者について Perpetrators

実行者の所属部署 Perpetrator's Department

以下の左表は、アジア・パシフィック地域における不正を、実行者の所属部署別かつ件数順に示したものである。右側の表は、損失中央値の高い順に並べている。件数ベースの上位5つ、営業、経理、オペレーション、経営上層部、仕入れの5部署で全体の76%を占めた。その中では、経営上層部および仕入れ部門に所属する者による不正が、高い損失をもたらす傾向が見られた。

発生件数(部署別)			
部署	件数	割合	損失中央値
営業	62	20.0%	\$143,000
経理	53	17.1%	\$190,000
オペレーション	47	15.2%	\$200,000
経営上層部	41	13.2%	\$2,000,000
仕入れ	31	10.0%	\$500,000
在庫管理	15	4.8%	\$450,000
財務	12	3.9%	\$3,000,000
カスタマーサービス	10	3.2%	\$110,000
マーケティング/広報	9	2.9%	\$300,000
取締役会	8	2.6%	\$10,000,000
人事	6	1.9%	\$250,000
製造	6	1.9%	\$387,000
IT	6	1.9%	\$367,000
研究開発	3	1.0%	\$100,000
内部監査	1	0.3%	\$14,000

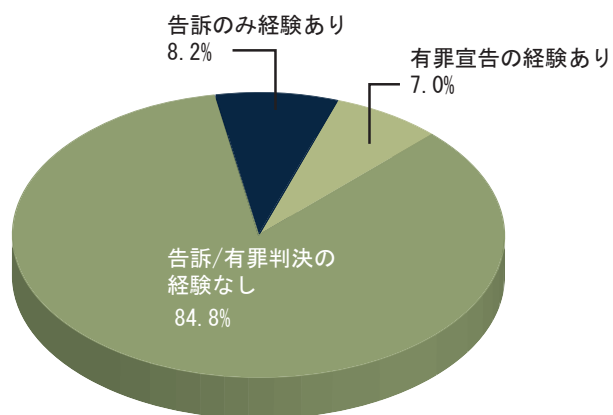
損失中央値(部署別)			
部署	件数	割合	損失中央値
取締役会	8	2.6%	\$10,000,000
財務	12	3.9%	\$3,000,000
経営上層部	41	13.2%	\$2,000,000
仕入れ	31	10.0%	\$500,000
在庫管理	15	4.8%	\$450,000
製造	6	1.9%	\$387,000
IT	6	1.9%	\$367,000
マーケティング/広報	9	2.9%	\$300,000
人事	6	1.9%	\$250,000
オペレーション	47	15.2%	\$200,000
経理	53	17.1%	\$190,000
営業	62	20.0%	\$143,000
カスタマーサービス	10	3.2%	\$110,000
研究開発	3	1.0%	\$100,000
内部監査	1	0.3%	\$14,000

実行者の犯罪歴・職歴

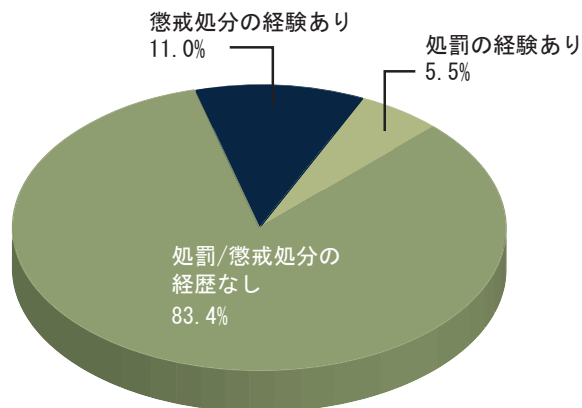
Perpetrator's Criminal and Employment History

アジア・パシフィック地域における不正実行者のうち、不正関連で有罪判決を受けたことのある者はわずか7%で、過去に告訴も有罪判決も受けたこともない者が85%を占めた。同様に、不正実行者全体の83%は、過去に不正行為関連で組織内の懲戒処分を受けたことがなかった。

実行者(犯罪歴)



実行者(職歴)



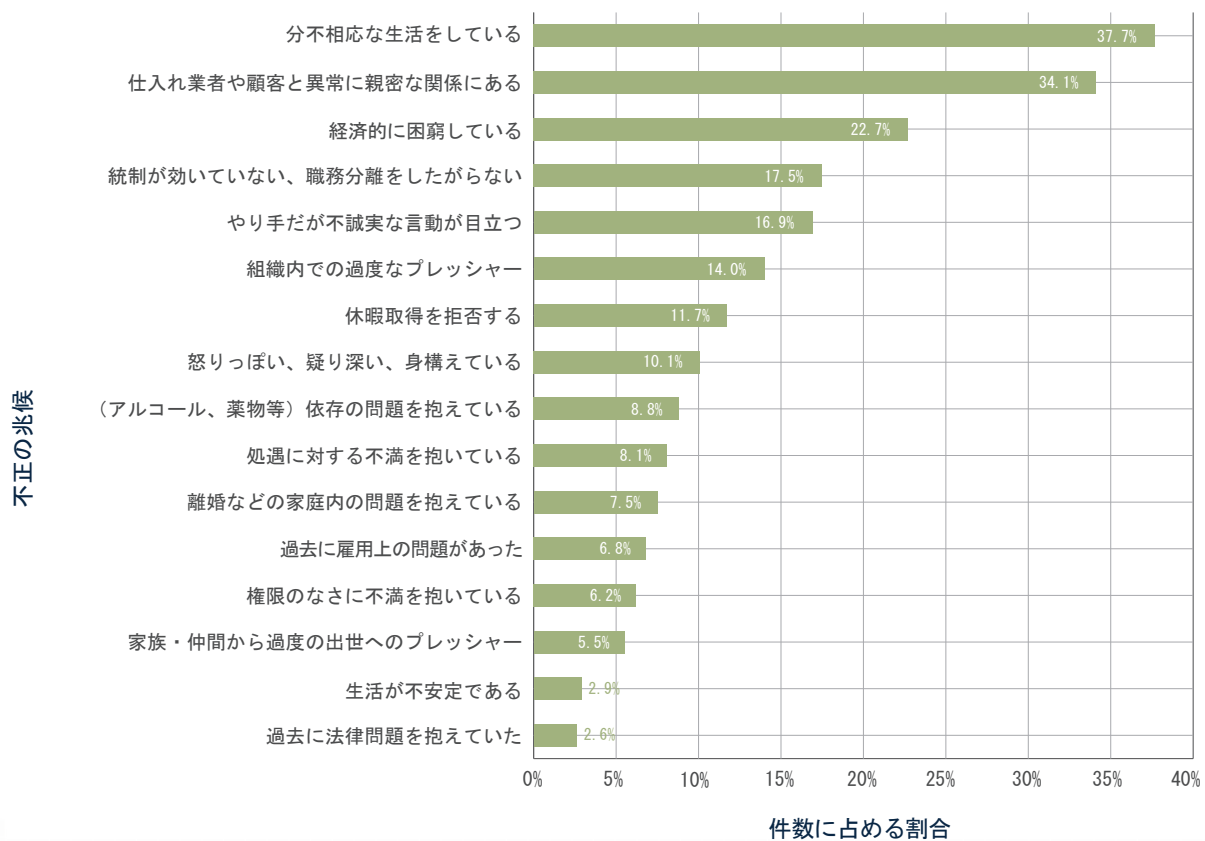
実行者について Perpetrators

実行者が示した行動面の兆候 Behavioral Red Flags Displayed by Perpetrators

不正は継続的に行われるが、実行者は不正行為発生リスクの高まりを反映する一定の行動または性格特性を示すことが多い。このような兆候の存在自体が、不正行為の存在を結論づけるものではない。しかし、他の兆候とも合わせて検討することにより、該当者の行動や取引への監視を強化する理由となるかもしれない。

回答者に対して典型的な行動面の兆候の一覧表を提示し、回答者が調査した不正の実行者が発覚前に示していた兆候を特定するよう依頼した。以下のグラフにみられるとおり、最も多かったのは「分不相応な生活をしている」(全体の38%)、「仕入れ業者や顧客と異常に親密な関係にある」(34%)、「経済的に困窮している」(23%)であった。

実行者(不正の兆候別)⁷



⁷合計が100%を超えているのは、2つ以上の該当項目が存在、または複数の回答が選択されたためである。

補足 Appendix

国別発生件数(アジア・パシフィック地域)

アジア・パシフィック地域 — 338件

国名	件数
アフガニスタン	1
オーストラリア	29
バーレーン	1
カンボジア	2
中国	62
キプロス	3
フィジー	2
インド	37
インドネシア	27
イラン	1
イラク	1
日本	16
ヨルダン	4
クウェート	3
キルギスタン	1
レバノン	4
マレーシア	22
ミクロネシア	1
ニュージーランド	8
オマーン	4
パキスタン	8
フィリピン	16
カタール	5
サウジアラビア	9
シンガポール	7
韓国	5
スリランカ	2
台湾	4
タジキスタン	1
タイ	2
トルコ	20
トルクメニスタン	2
アラブ首長国連邦	27
ベトナム	1



WORLD HEADQUARTERS • THE GREGOR BUILDING
716 West Ave • Austin, TX 78701-2727 • USA
Phone: (800) 245-3321 / +1 (512) 478-9000
Web: ACFE.com • info@ACFE.com

©2010 Association of Certified Fraud Examiners, Inc.

The ACFE logo, ACFE seal and Certified Fraud Examiner (CFE) are trademarks owned by the Association of Certified Fraud Examiners, Inc.

【日本語訳作成】
一般社団法人日本公認不正検査士協会

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-5-3不二ビル2階
電話: 03-5201-8880
FAX: 03-5201-8881